

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ・平成28年度「保育所・認定こども園 保健・衛生専門研修会」開催のお知らせ・・・1
- ・「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」が公表されました・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- ・平成28年度 全国社会福祉協議会人事異動のお知らせ（児童福祉部関係抜粋）・・・4

◆平成28年度「保育所・認定こども園 保健・衛生専門研修会」開催のお知らせ◆

全国保育協議会では、子ども・子育てをめぐる今日的課題や、保育実践等において必要な保健・衛生に関する知識の理解につなげるとともに、家庭や関係機関との連携などについても学ぶために、「保育所・認定こども園 保健・衛生専門研修会」を実施いたします。

開催要項は、会報「ぜんほきょう」4月号に同封して、全ての会員にお送りします（4月中旬頃お届け予定）。

全保協ホームページにも3月31日から掲載しておりますので、開催内容等ご確認の上お申込みください。

※詳細は本会ホームページ「研修会・大会等案内」に掲載している開催要項をご参照ください。
<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/eisei28/eisei28.pdf>

1. 期 日 平成28年6月17日（金）～18日（土）
2. 会 場 新横浜プリンスホテル シンフォニア（5階）
〒222-8533 神奈川県横浜市港北区新横浜3-4 TEL 045-471-1111
※JR、横浜市営地下鉄「新横浜駅」より徒歩約4分
3. 参加費 会員…14,000円 / 会員でない方…19,000円（昼食・宿泊費は含みません）
4. 定 員 500名

〔本研修会の特色〕

- 子ども・子育てをめぐる今日的課題への理解を深める
- 保健・衛生に関する最新の動向について理解を深める
- 家庭や関係機関との連携のあり方について学ぶ

〔研修プログラム〕

- 行政説明「子ども・子育て支援新制度を取り巻く状況等について」（仮題）
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課
- 「保育施設における感染症の基礎知識」
講師：三浦 義孝 氏（みうら小児科 院長／日本保育園保健協議会 会長）
- 「アレルギーのある子どもへの対応～保育現場における実践から考える～」
講師：伊藤 節子 氏（同志社女子大学 特任教授）
- 「配慮を必要とする子どもやその家庭への支援」
講師：帆足 暁子 氏（世田谷子どもクリニック 副院長）
- 「乳幼児期の「食事」と「食育」の推進」
講師：師岡 章 氏（白梅学園大学 教授）

◆「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」が公表されました◆

平成 28 年 3 月 31 日、教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会「最終取りまとめ（平成 27 年 12 月 21 日）」を踏まえ、内閣府、文部科学省、厚生労働省から「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」が公表されました。

ガイドラインは、「事故防止のための取組み【施設・事業者向け】」、「事故防止のための取組み【地方自治体向け】」、「事故発生時の対応【施設・事業者向け、地方自治体共通】」の 3 種類です。

「事故防止のための取組み【施設・事業者向け】」では、重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、プール活動・水遊び、食事中）ごとの注意事項や、事故防止のための研修等による体制づくりについて示されています。

「事故防止のための取組み【地方自治体向け】」は、地方自治体、施設・事業者との連携体制の整備や、施設・事業者に対する研修や指導監査等の実施についてです。

「事故発生時の対応【施設・事業者、地方自治体共通】」では、事故発生時の段階的な対応（事故発生直後、事故直後以降、状況の記録、保護者等への対応、報道機関への対応、国への事故報告、検証の実施）について示されています。

「事故防止のための取組み【地方自治体向け】」、「事故発生時の対応【施設・事業者、地方自治体共通】」の目次を以下抜粋いたします。

教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン
【事故防止のための取組み】～施設・事業者向け～

○目次

- 1 事故の発生防止（予防）のための取組み
 - (1) 安全な教育・保育環境を確保するための配慮点等
 - (2) 職員の資質の向上
 - (3) 緊急時の対応体制の確認
 - (4) 保護者や地域住民等、関係機関との連携
 - (5) 子どもや保護者への安全教育
 - (6) 設備等の安全確保に関するチェックリスト
 - (7) 事故の発生防止のための体制整備
- 2 事故の再発防止のための取組み
 - (1) 再発防止策の策定
 - (2) 職員等への周知徹底

【事故発生時の対応】～施設・事業者、地方自治体共通～

○目次

○ 事故発生時の段階的な対応

- (1) 事故発生直後の対応（応急処置及び状況把握）
 - (2) 事故直後以降の対応（関係者への連絡、地方自治体の支援による事故対応、教育・保育の継続等）
 - (3) 事故状況の記録
 - (4) 保護者等への対応
 - (5) 報道機関への対応
 - (6) 国、地方自治体への事故報告
 - (7) 明らかな危険要因への対応
 - (8) 事故後の検証
- (参考例：施設・事業者向け)
(参考例：地方自治体向け)
(参考資料の一覧)
(参考文献、地方自治体等の取組み例の一覧)

各ガイドラインの詳細は、以下に掲載されている内容をご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/index.html>

内閣府ホーム>内閣府の政策>子ども・子育て本部>子ども・子育て支援新制度>子ども・子育て会議等
⇒教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会

○教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン

【施設・事業者向け】(PDF形式：279KB)

【自治体向け】(PDF形式：191KB)

【発生時対応】(PDF形式：179KB)

◆平成 28 年度人事異動のお知らせ(全国社会福祉協議会)

(児童福祉部関係抜粋 / 平成 28 年 4 月 1 日付)

新	氏名	旧
総務部長 国際部長兼任 中央福祉学院事務長事務取扱兼任	古 田 清 美	児童福祉部長
児童福祉部長	佐 甲 学	地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興セ ンター所長兼任
児童福祉部副部長	武 井 頼 子	出版部参事
民生部貸付事業推進室主幹	下 澤 秀 美	児童福祉部副部長
総務部管理室参事	佐 藤 充 弥	児童福祉部参事
法人振興部部員	樋 川 夏 未	児童福祉部部員 (全国乳児福祉協議会担当)
児童福祉部部員 (全国乳児福祉協議会担当)	秋 元 茉 莉	中央福祉人材センター部員
同 (全国保育協議会担当)	仁 木 隆 文	地域福祉部部員
同 (全国保育士会担当)	廣 野 桃 子	新規採用
児童福祉部付 (全国保育協議会担当)	青 柳 朱 美	社会福祉法人中央共同募金会より 出向

(児童福祉部関係抜粋 / 平成 28 年 3 月 31 日付)

新	氏名	旧
児童福祉部付解除	熊 谷 有 祐	児童福祉部付 (社会福祉法人中央共同募金会)
同	黒 石 優 人	同 (社会福祉法人夢工房)

*全国保育協議会・全国保育士会担当は、下記のとおりです。

今年度もよろしく申し上げます。

児童福祉部 部 長 佐甲 学

副 部 長 大元 格彦

【全国保育協議会担当】

部 員 山本 有作

出向職員 青柳 朱美

部 員 荒井 雄二

部 員 仁木 隆文

【全国保育士会担当】

参 事 今井 貴志

部 員 土谷 一貴

部 員 秋田 菜摘

部 員 廣野 桃子